

くやみ窓口については約480件程度の合計約1万6千件以上の利用があり、関係する申請全体の4割程度で利用された。

問 行政効果として窓口業務時間の削減、住民の滞在時間の短縮等をどう捉えているか。

答 市民にとっては、書類への記入の負担が減ったことで滞在時間を短縮できるため、利便性が向上し、職員にとっては、申請書の記入や確認作業を省略できるため、業務時間が減少し、効率化が図られた。

子ども医療費給付事業

問 子ども医療費無償化の対象を18歳まで拡大したことによる効果は。

答 医療費を助成することで保護者の経済的負担が軽減され、安心して必要な医療を受けられるなど、子育て支援策としての効果がある。

介護予防把握事業

問 令和6年度に基本チェックリストを送付した方のうち、返信のなかった方には、どのような対応を行ったのか。

答 返信のなかった方で、かつ、令和

6年度の後期高齢者健診の未受診の方が約200人いる。その方については、翌年度となる今年度、全て戸別訪問を実施して、必要に応じて支援につなげている。

生活保護費支給事業

問 生活保護受給者の多くが就労に結びつかない要因には、どのようなことがあったのか。

答 働いたことがなかったり、長期間失業状態が続いたりしたことから、就労に必要なスキルや経験が乏しく、就労に対する自信が持てずに就労につながらないといったことが考えられる。

母子保健事業

問 当初予算に対して、最終予算が884万5千円減額した要因は。

答 当初予算編成時は出生数を280件と見込み、関連予算を計上した。しかし、実際は約230人にとどまっている。これにより、妊産婦や乳児を対象とした各種健康診査などの委託料が執行残となる見込みとなったため、相当額を減額した。

家畜伝染病予防支援事業

問 どのようにワクチン接種に取り組んでいるか。

答 牛のワクチン接種については、毎年4月に獣医師と打ち合わせを実施し、その年の年度における接種時期や感染症の流行を捉え、予防接種計画を定めて接種している。また、豚熱ワクチンの接種については、国の指針に基づき接種している。

家畜ふん尿処理支援事業

問 家畜排せつ物処理施設の補修の補助金の周知はどのように行ってきたのか。

答 広報たはらや市のホームページのほか、県田原農業改良普及課などの関係団体と連携し、周知に取り組んでいる。また、畜産農家等に送付する悪臭関係工場等の届出の提出を依頼する通知書に併せて、補助金の制度に関するチラシも同封して周知している。

(9/18 予算決算委員会)

空き家対策事業

問 空き家・空き地バンクの登録件数を増やしていくために実施した取り組みは。

答 空き家所有者等へのアンケート調査において、各種支援制度のチラシを同封したことで、空き家・空き地バンク制度に関する問い合わせを多くいただいている。このことから、空き家所有者等に対する個別・直接的なアプローチが効果的であると確認できたため、今後このような働きかけを行っていきたいと考えている。

(9/19 予算決算委員会)

意見書を送付しました

▽定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書 他1件

9月26日の本会議において全会一致で可決し、内閣総理大臣などに意見書を提出しました。

※内容はホームページでもご覧いただけます。

